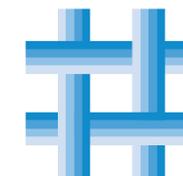




# 県と市町村が連携して取り組む 子ども・子育て支援について



## 現行条例



## 子ども・子育て支援の推進

- 急速な少子化の進展
- 家庭・地域を取り巻く環境の変化

## 近年の状況変化

### こども基本法 (R5.4月施行)

- 差別の禁止
- 最善の利益の確保
- 生命・生存・発達に対する権利
- こどもの意見の尊重

### こども大綱 (R5.12月策定)

- こどもまんなか社会の実現

### 近年の課題

- 児童虐待・いじめ
- ヤングケアラー
- 子どもの貧困 等

## 新条例制定



**こどもの目線**に立った  
こども施策推進のため、  
新しい条例を制定

「子ども・子育て支援」から「こども目線」へ

# 子ども・子育て支援の推進に向けて

## 令和7年度の取組の方向性

### こども目線の施策推進条例の基本理念

#### ① こどもの目線に立った権利・利益の尊重



全てのこどもについて、その権利を尊重し、擁護すること(児童の権利条約の理念を規定)

#### ② 子育てしやすい社会環境の整備



父母その他の保護者等について、出産、子育て等に関する「負担軽減」や「不安解消」を進め、喜びを実感することができること。

#### ③ 社会全体で協力



社会全体で連携し、及び協力することにより、こどもを支え、及び育てる。

○ 子どもが健やかに育つ社会環境の整備

○ 支援を必要とする子ども・家庭への取組

# 市町村と協調した事業の御紹介

# ①子どもの学習進学支援事業費補助(学習クーポン事業)

教育費が負担で  
理想の子ども数を持ってない



一方で...

- ・子どもの貧困率 10.1% (R5 県子どもの生活状況調査(中学校2年生対象))
- ・中学3年生の通塾率は全国トップ(52.5%)



家庭の経済環境等により、学習機会の格差が生じやすい

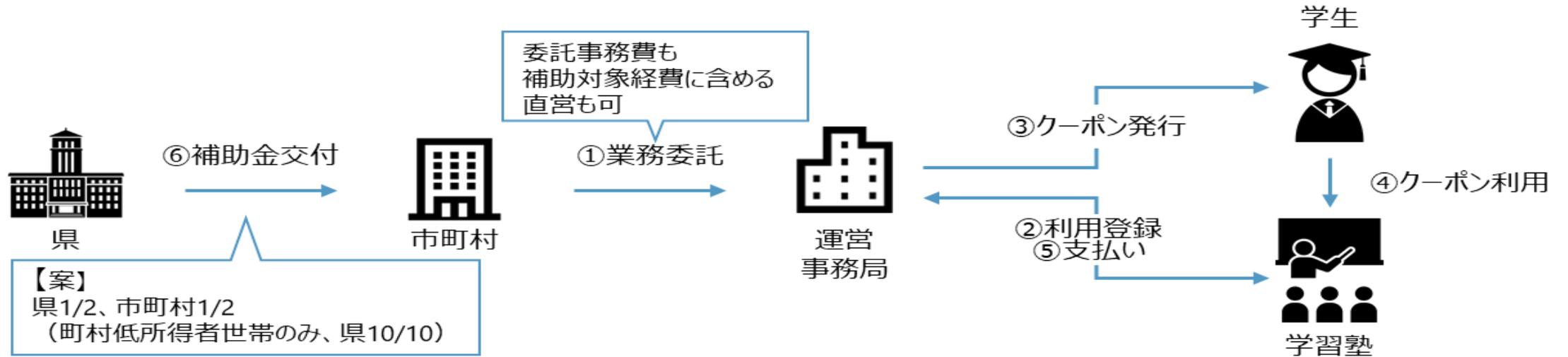
令和7年度

## 子どもの学習進学支援事業費補助

低所得者世帯の子どもが、家庭の経済状況に左右されず自身が望む学校へ進学できる環境を整えるとともに、多子世帯の学校外教育費の負担を軽減するため、中学校3年生を対象として、学習に関するクーポン配布事業を行う市町村に対して補助する。

予算額: 1億1,922万円

# ①子どもの学習進学支援事業費補助(学習クーポン事業)



	低所得者世帯	多子世帯
定義	就学援助制度利用世帯又は生活保護受給世帯	23歳未満の扶養している子が <u>3人以上</u> いる家庭 (年収約910万円未満)
対象者	各市町村に居住する中学校3年生	
対象者への補助額	月額1万円を上限に年間12万円を補助 ※ 各月1万円ずつの利用のほか、夏期講習費等にも対応可能	
市町村への補助率	市 1/2、町村 10/10	市町村 1/2
補助対象経費	クーポン費用のほか、参画事業者の募集、登録申請受付、利用者募集・申請受付、システム運用費 など委託料、直営で実施する場合の会計年度任用職員配置に係る報酬等	

## ②子ども・子育て充実市町村提案事業費補助

### ■ 令和6年度活用事例

#### 【A市】

安定した園児受入れに向けた幼稚園教諭確保補助事業

課題

幼稚園の入所希望率は年々上昇

保育士確保施策はあるが、  
幼稚園教諭確保の施策は手薄

幼稚園教諭の確保促進  
安定した園児の受入れが可能に



新規採用する幼稚園教諭への相談支援の実施  
教諭募集の広告宣伝費を補助

#### 【B町】

自治会が子どものために実施するイベント費用の補助事業

課題

子ども会の解散が相次ぐ

地域活性化と  
地域で子どもを育てられる

市民からの要望にも対応

自治会が子どものために実施する  
イベントに補助

Kanagawa Prefectural Government

子ども・子育てをめぐる課題意識は、  
地域や市町村の規模等で、様々に異なる！

地域ごとに異なるニーズに  
寄り添う事業が必要

子ども・子育て充実市町村提案事業費補助

市町村が既存の補助制度では対応できないニーズに対応  
するための事業費を補助

《令和7年度予算額》 5,500万円

※ 1提案当たりの補助上限額500万円、補助率1/2

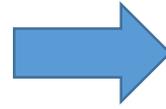
うち、子ども・子育て支援に資する**アーバンスポーツ**  
の施設・設備整備にも新たに  
活用可能

(500万円×5市町村分)



# ③フリースクール等利用児童・生徒支援事業費補助

県内の不登校児童・生徒数  
29,597人(R5 小中高 国公立)  
前年から4,036人増、  
過去最高更新続く



不登校の児童・生徒がそれぞれの状況に応じた居場所・学びの場を利用できるよう、  
フリースクール等の取組が重要



しかし、フリースクール等の費用負担が大きく、通いたくても通えないケースがある

## フリースクール等利用児童・生徒支援事業費補助

フリースクール等に通う子どもの保護者等を支援する市町村に対して補助する。

令和7年度予算額:3,120万円

月額会費の平均額は  
3万3千円  
(平成27年度国調査)



【保護者の声】

補助対象者	県内在住かつ県内の国公立小・中・高校に在籍する児童・生徒の保護者等
補助対象経費	フリースクール等の利用料(実習費、交通費等を含む)
補助率	市町村負担分の1/3(1人当たり月額1万円を上限)